

【表紙】

| | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成22年10月15日提出 |
| 【発行者名】 | BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 山本 平 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー |
| 【事務連絡者氏名】 | 谷下 明芳 |
| 【電話番号】 | 03-6377-2934 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | C R O C I 日本株指数ファンド |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 | 継続申込期間：1,000億円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項ありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月15日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち訂正すべき事項がありますので、これを訂正するために本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

以下の内容に更新または訂正箇所の下線を付記します。

第一部【証券情報】

(4)【発行(売出)価格】

(前略)

(訂正前)

《委託会社へのお問い合わせ先》
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
電話番号：0120-996-222
受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時
ホームページアドレス：<http://am.japan.bnpparibas.com/>

(訂正後)

《委託会社へのお問い合わせ先》
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
電話番号：0120-996-222
受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時
ホームページアドレス：<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

B 委託会社等の概況（本書提出日現在）

(訂正前)

資本金の額 4億5,000万円
沿革
平成10年11月9日 会社設立
平成10年11月30日 証券投資信託委託業の免許取得
平成11年2月26日 証券投資顧問業の登録
平成12年6月20日 投資一任契約業務の認可取得
平成12年8月1日 パリバ投資顧問株式会社の営業の全部を譲り受ける
平成12年8月1日 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社に社名変更
平成22年7月1日 フォルティス・アセットマネジメント株式会社と合併
ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を
存続会社として「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ
株式会社」へ社名変更(予定)

大株主の状況

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|---|-----------------------------------|--------|------|
| BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ | フランス共和国 パリ 75009 ブルヴァーオスマン1 | 9,000株 | 100% |

(訂正後)

資本金の額 4億5,000万円
沿革
平成10年11月9日 会社設立
平成10年11月30日 証券投資信託委託業の免許取得
平成11年2月26日 証券投資顧問業の登録
平成12年6月20日 投資一任契約業務の認可取得
平成12年8月1日 パリバ投資顧問株式会社の営業の全部を譲り受ける
平成12年8月1日 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社に社名変更
平成22年7月1日 フォルティス・アセットマネジメント株式会社と合併
ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を
存続会社として「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ
株式会社」へ社名変更

大株主の状況

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|---|-----------------------------------|--------|------|
| BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ | フランス共和国 パリ 75009 ブルヴァーオスマン1 | 9,000株 | 100% |

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<以下の内容に更新します。>

運用機構と概要

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

意思決定プロセス

- 運用部門（5名程度）が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。
- 上記の分析結果をふまえ、運用部門において、運用の投資方針を策定します。
- ファンドマネージャーは、上記方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。
- 運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および投資行動のチェックは、運用部門から独立した業務部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

上記の内容は、本書提出日現在のものであり、運用体制は委託会社の組織変更により今後変更される場合があります。

(以下略)

(5)【投資制限】

(前略)

(投資する株式等の範囲)

(訂正前)

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

(後略)

(訂正後)

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「金融商品取引所」と

いいです。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

(後略)

3【投資リスク】

b. 投資リスクに対する管理体制

<以下の内容に更新します。>

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門においてモニタリングを行います。業務部門は日々のトレード、約定、決済など、事務面での監視を実施します。一方、法務・コンプライアンス部門及びインベストメント・リスク管理部門では法令・諸規則、及び運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会により定期的チェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

パフォーマンス評価及び投資運用委員会

| | |
|-----------|--|
| 構成メンバー | CIO、CEO、運用各部門の代表者、業務部門の代表者、インベストメント・リスク管理部門の代表者、マーケティング部門の各代表者、監査役 |
| 所管業務 | 運用ファンドに対する運用成績の評価と問題点の把握、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの検証 |
| 権限 / 責任範囲 | 運用成績改善要請、所管部門に対する問題点の是正勧告 |

内部管理委員会

| | |
|-----------|---|
| 構成メンバー | 法務・コンプライアンス部門の代表者、CEO、インベストメント・リスク管理部門の代表者、業務部門の代表者、CIO、監査役 |
| 所管業務 | バック・オフィスに係わるリスクの検証 |
| 権限 / 責任範囲 | バック・オフィスに係わるリスクの提言 |

上記の内容は、本書提出日現在のものであり、ファンドの投資リスクに対する管理体制は委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

5【運用状況】

<以下の内容に更新します。>

(1)【投資状況】

平成22年8月末日現在

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|---------------------|------|---------------|---------|
| 社債券 | ドイツ | 1,291,292,000 | 97.50 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 33,130,109 | 2.50 |
| 合計（純資産総額） | | 1,324,422,109 | 100.00 |

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

A 評価額上位銘柄

平成22年8月末日現在

| 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 額面 （千円） | 簿価単価 簿価金額 （円） | 評価単価 評価金額 （円） | 投資比率 （％） |
|------|-----|--|------------|------------------------|------------------------|-------------|
| ドイツ | 社債券 | ドイツ銀行 CROCI Japan Index Total Returnリンク債 | 2,120,000 | 63.17 1,339,312,000 | 60.91 1,291,292,000 | 97.50 |

B 種類別の投資比率

平成22年8月末日現在

| 種類 | 国内/外国 | 投資比率（％） |
|-----|-------|---------|
| 社債券 | 外国 | 97.50 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成21年8月末日から平成22年8月末日における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

| 年月日 | 純資産総額（百万円） | | 基準価額（円） | | |
|-----|--------------|-------|---------|--------|--------|
| | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） | |
| 第1期 | （平成19年1月15日） | 7,876 | 8,770 | 10,000 | 11,135 |
| 第2期 | （平成19年7月17日） | 8,715 | 9,467 | 10,000 | 10,863 |
| 第3期 | （平成20年1月15日） | 3,032 | 3,032 | 8,054 | 8,054 |
| 第4期 | （平成20年7月15日） | 2,386 | 2,386 | 7,068 | 7,068 |
| 第5期 | （平成21年1月15日） | 1,719 | 1,719 | 4,429 | 4,429 |
| 第6期 | （平成21年7月15日） | 1,227 | 1,227 | 4,967 | 4,967 |
| 第7期 | （平成22年1月15日） | 1,372 | 1,372 | 5,820 | 5,820 |
| 第8期 | （平成22年7月15日） | 1,173 | 1,173 | 5,402 | 5,402 |
| | 平成21年8月末日 | 1,356 | - | 5,488 | - |
| | 平成21年9月末日 | 1,261 | - | 5,349 | - |
| | 平成21年10月末日 | 1,219 | - | 5,170 | - |
| | 平成21年11月末日 | 1,163 | - | 4,932 | - |
| | 平成21年12月末日 | 1,303 | - | 5,528 | - |

| | | | | |
|-----------|-------|---|-------|---|
| 平成22年1月末日 | 1,331 | - | 5,647 | - |
| 平成22年2月末日 | 1,301 | - | 5,520 | - |
| 平成22年3月末日 | 1,407 | - | 5,970 | - |
| 平成22年4月末日 | 1,280 | - | 5,895 | - |
| 平成22年5月末日 | 1,174 | - | 5,408 | - |
| 平成22年6月末日 | 1,146 | - | 5,280 | - |
| 平成22年7月末日 | 1,158 | - | 5,337 | - |
| 平成22年8月末日 | 1,324 | - | 5,156 | - |

(注) 上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

| | 1万口当たりの分配金(円) |
|---------|---------------|
| 第1期計算期末 | 1,135 |
| 第2期計算期末 | 863 |
| 第3期計算期末 | - |
| 第4期計算期末 | - |
| 第5期計算期末 | - |
| 第6期計算期末 | - |
| 第7期計算期末 | - |
| 第8期計算期末 | - |

【収益率の推移】

| | | 収益率(%) |
|-----|--------------|--------|
| 第1期 | (平成19年1月15日) | 11.4 |
| 第2期 | (平成19年7月17日) | 8.6 |
| 第3期 | (平成20年1月15日) | 19.5 |
| 第4期 | (平成20年7月15日) | 12.2 |
| 第5期 | (平成21年1月15日) | 37.3 |
| 第6期 | (平成21年7月15日) | 12.1 |
| 第7期 | (平成22年1月15日) | 17.2 |
| 第8期 | (平成22年7月15日) | 7.2 |

(注) 各計算期間の収益率とは、計算期間末日の分配付基準価額から前期末日分配落基準価額を控除した額を前期末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産の評価

B 基準価額の算出頻度と照会方法

(前略)

(訂正前)

《委託会社へのお問合わせ先》

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

ホームページアドレス：<http://am.japan.bnpparibas.com/>

(訂正後)

《委託会社へのお問合わせ先》

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

ホームページアドレス：<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

第2【財務ハイライト情報】

<原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」の末尾に、以下の情報が追加されます。>

【財務諸表】

【CROCI日本株指数ファンド】

1【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第7期 (平成22年1月15日現在) | 第8期 (平成22年7月15日現在) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 30,309,238 | 32,943,822 |
| 社債券 | 1,345,094,000 | 1,143,094,000 |
| 未収利息 | 41 | 45 |
| その他未収収益 | 125,882 | - |
| 流動資産合計 | 1,375,529,161 | 1,176,037,867 |
| 資産合計 | 1,375,529,161 | 1,176,037,867 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払受託者報酬 | 339,471 | 332,282 |
| 未払委託者報酬 | 2,036,798 | 1,993,644 |
| その他未払費用 | 678,832 | 664,448 |
| 流動負債合計 | 3,055,101 | 2,990,374 |
| 負債合計 | 3,055,101 | 2,990,374 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1, 2 2,358,318,005 | 1, 2 2,171,437,048 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 3 985,843,945 | 3 998,389,555 |
| (分配準備積立金) | 16,557,442 | 17,380,548 |
| 元本等合計 | 1,372,474,060 | 1,173,047,493 |
| 純資産合計 | 1,372,474,060 | 1,173,047,493 |
| 負債純資産合計 | 1,375,529,161 | 1,176,037,867 |

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 第7期 | 第8期 |
|---|----------------------------|----------------------------|
| | 自平成21年7月16日 至平成22年1月15日 | 自平成22年1月16日 至平成22年7月15日 |
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 5,322,727 | 5,189,299 |
| 有価証券売買等損益 | 210,756,600 | 88,492,800 |
| その他収益 | 125,882 | 110,891 |
| 営業収益合計 | 216,205,209 | 83,192,610 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 339,471 | 332,282 |
| 委託者報酬 | 2,036,798 | 1,993,644 |
| その他費用 | 795,293 | 770,300 |
| 営業費用合計 | 3,171,562 | 3,096,226 |
| 営業利益又は営業損失() | 213,033,647 | 86,288,836 |
| 経常利益又は経常損失() | 213,033,647 | 86,288,836 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 213,033,647 | 86,288,836 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 19,105,859 | 4,473,568 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 1,243,936,635 | 985,843,945 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 151,045,859 | 78,216,794 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 151,045,859 | 78,216,794 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 86,880,957 | - |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 86,880,957 | - |
| 分配金 | 1 | 1 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 985,843,945 | 998,389,555 |

[次へ](#)

3 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 第7期 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 1月15日 | 第8期 自 平成22年 1月16日 至 平成22年 7月15日 |
|---------------------|--|---------------------------------------|
| 有価証券の評価基準 及び評価方法 | 社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価 しております。時価評価にあたっては、金 融商品取引業者、銀行等の提示する価額 （但し、売気配相場は使用しない）又は、 価格情報会社の提供する価額で評価して おります。 | 社債券 同左 |

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

（訂正前）

平成18年5月2日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出

平成18年6月1日 ファンドの信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

平成22年7月1日 当ファンドを委託会社とした証券投資信託委託業に係る業務をフォルティス・アセットマネジメント株式会社からビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント株式会社（承継後の新社名：BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）に承継（予定）

（訂正後）

平成18年5月2日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出

平成18年6月1日 ファンドの信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

平成22年7月1日 当ファンドを委託会社とした証券投資信託委託業に係る業務をフォルティス・アセットマネジメント株式会社からビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント株式会社（承継後の新社名：BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）に承継

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

B 基準価額の算出頻度と照会方法

（前略）

（訂正前）

《委託会社へのお問い合わせ先》
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
電話番号：0120-996-222
受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時
ホームページアドレス：<http://am.japan.bnpparibas.com/>

（訂正後）

《委託会社へのお問い合わせ先》
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
電話番号：0120-996-222
受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時
ホームページアドレス：<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

第4【ファンドの経理状況】

<原有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の情報が追加されます。>

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。但し、第7期計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）については、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

（3）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成21年7月16日から平成22年1月15日まで）及び、第8期計算期間（平成22年1月16日から平成22年7月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【CROCI日本株指数ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第7期 (平成22年1月15日現在) | 第8期 (平成22年7月15日現在) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 30,309,238 | 32,943,822 |
| 社債券 | 1,345,094,000 | 1,143,094,000 |
| 未収利息 | 41 | 45 |
| その他未収収益 | 125,882 | - |
| 流動資産合計 | 1,375,529,161 | 1,176,037,867 |
| 資産合計 | 1,375,529,161 | 1,176,037,867 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払受託者報酬 | 339,471 | 332,282 |
| 未払委託者報酬 | 2,036,798 | 1,993,644 |
| その他未払費用 | 678,832 | 664,448 |
| 流動負債合計 | 3,055,101 | 2,990,374 |
| 負債合計 | 3,055,101 | 2,990,374 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1, 2 2,358,318,005 | 1, 2 2,171,437,048 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 3 985,843,945 | 3 998,389,555 |
| (分配準備積立金) | 16,557,442 | 17,380,548 |
| 元本等合計 | 1,372,474,060 | 1,173,047,493 |
| 純資産合計 | 1,372,474,060 | 1,173,047,493 |
| 負債純資産合計 | 1,375,529,161 | 1,176,037,867 |

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

| | 第7期 | 第8期 |
|---|----------------------------|----------------------------|
| | 自平成21年7月16日 至平成22年1月15日 | 自平成22年1月16日 至平成22年7月15日 |
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 5,322,727 | 5,189,299 |
| 有価証券売買等損益 | 210,756,600 | 88,492,800 |
| その他収益 | 125,882 | 110,891 |
| 営業収益合計 | 216,205,209 | 83,192,610 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 339,471 | 332,282 |
| 委託者報酬 | 2,036,798 | 1,993,644 |
| その他費用 | 795,293 | 770,300 |
| 営業費用合計 | 3,171,562 | 3,096,226 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 213,033,647 | 86,288,836 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 213,033,647 | 86,288,836 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 213,033,647 | 86,288,836 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 19,105,859 | 4,473,568 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 1,243,936,635 | 985,843,945 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 151,045,859 | 78,216,794 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 151,045,859 | 78,216,794 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | - |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 86,880,957 | - |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | - |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 86,880,957 | - |
| 分配金 | 1 | 1 |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 985,843,945 | 998,389,555 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 第7期 | 第8期 |
|---------------------|--|--------------------------------|
| | 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 1月15日 | 自 平成22年 1月16日 至 平成22年 7月15日 |
| 有価証券の評価基準 及び評価方法 | 社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価 しております。時価評価にあたっては、金 融商品取引業者、銀行等の提示する価額 (但し、売気配相場は使用しない)又は、 価格情報会社の提供する価額で評価して おります。 | 社債券 同左 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 第7期 | 第8期 |
|--------------------|--|--|
| | (平成22年 1月15日現在) | (平成22年 7月15日現在) |
| 1 期首元本額 | 2,471,437,048 円 | 2,358,318,005 円 |
| 期中追加設定元本額 | 186,880,957 円 | - 円 |
| 期中解約元本額 | 300,000,000 円 | 186,880,957 円 |
| 2 計算期間末日における受益権の総数 | 2,358,318,005 口 | 2,171,437,048 口 |
| 3 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、そ の差額は、985,843,945円であ ります。 | 貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、そ の差額は、998,389,555円であ ります。 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第7期 | 第8期 |
|---|---|
| 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 1月15日 | 自 平成22年 1月16日 至 平成22年 7月15日 |
| 1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分 配後の配当等収益から費用を控除した額 (5,046,956円)、解約に伴う当期純利益金額分配後 の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損 金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益 調整金(7,884,604円)及び分配準備積立金 (11,510,486円)より分配対象収益は24,442,046円 (1万口当たり103.63円)であります。分配を行 なっておりません。 | 1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分 配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,041,138円)、解約に伴う当期純利益金額分配後 の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損 金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益 調整金(7,259,792円)及び分配準備積立金 (15,339,410円)より分配対象収益は24,640,340円 (1万口当たり113.46円)であります。分配を行 なっておりません。 |

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

| 第8期 自 平成22年 1月16日 至 平成22年 7月15日 | |
|---------------------------------------|---|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。 |
| 2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（社債券）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、一般経済状況リスク、市場リスク、市場参加リスク、相手方当事者の債務不履行によるリスク、流動性リスク、政治的リスク、特定の債券への銘柄集中によるリスク、価格変動リスクを有しております。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 委託会社では、金融商品に係るリスク全般について、運用調査部門から独立した複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。上記のリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する問題点の是正勧告を行っております。事務リスクについては内部管理委員会により定期的に検証を行っております。また、日常的モニタリングとして、業務部門による日々のトレード、約定、決済におけるモニタリング及びコンプライアンス部門による法令・諸規則、及び運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施しております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。 |

.金融商品の時価等に関する事項

| 第8期 (平成22年 7月15日現在) | |
|------------------------|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 2. 時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

| 種類 | 第7期 (平成22年1月15日現在) | | 第8期 (平成22年7月15日現在) | |
|-----|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当計算期間の損益に 含まれた評価差額 | 含 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
| 社債券 | 1,345,094,000 円 | 194,185,200 円 | | 92,901,000 円 |
| 合計 | 1,345,094,000 円 | 194,185,200 円 | | 92,901,000 円 |

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第7期(平成22年1月15日現在)

該当事項はありません。

第8期(平成22年7月15日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期(自平成21年7月16日 至 平成22年1月15日)

該当事項はありません。

第8期(自平成22年1月16日 至 平成22年7月15日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| 第7期 (平成22年1月15日現在) | | 第8期 (平成22年7月15日現在) | |
|-----------------------|----------|-----------------------|----------|
| 1口当たり純資産額 | 0.5820 円 | 1口当たり純資産額 | 0.5402 円 |
| (1万口当たり純資産額 | 5,820 円) | (1万口当たり純資産額 | 5,402 円) |

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

| 種類 | 通貨 | 銘柄名 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----|-----|--|---------------|---------------|----|
| 社債券 | 日本円 | ドイツ銀行 CROCI Japan Index Total Return 債 | 1,790,000,000 | 1,143,094,000 | |
| 合計 | | | 1,790,000,000 | 1,143,094,000 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年8月末日

| | | |
|----------------|---------------|----|
| 資産総額 | 1,521,342,176 | 円 |
| 負債総額 | 196,920,067 | 円 |
| 純資産総額（ - ） | 1,324,422,109 | 円 |
| 発行済数量 | 2,568,498,792 | 口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 0.5156 | 円 |
| （1万口当たりの純資産額 | 5,156 | 円） |

第5【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日(平成18年6月1日)から第8期末(平成22年7月15日)までの販売及び一部解約の実績は次の通りです。

| | 設定口数 | 解約口数 |
|-----|---------------|---------------|
| 第1期 | 8,466,665,234 | 590,388,388 |
| 第2期 | 838,828,834 | - |
| 第3期 | 1,084,709,376 | 6,034,712,426 |
| 第4期 | 1,678,309,518 | 2,067,210,554 |
| 第5期 | 1,112,201,591 | 606,134,579 |
| 第6期 | 350,000,000 | 1,760,831,558 |
| 第7期 | 186,880,957 | 300,000,000 |
| 第8期 | - | 186,880,957 |

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<以下の内容に更新します。>

運用機構と概要

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

意思決定プロセス

- (a) 運用部門（5名程度）が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。
- (b) 上記の分析結果をふまえ、運用部門において、運用の投資方針を策定します。
- (c) ファンドマネージャーは、上記方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。
- (d) 運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および投資行動のチェックは、運用部門から独立した業務部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

上記の内容は、本書提出日現在のものであり、運用体制は委託会社の組織変更により今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

(訂正前)

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

<ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社>平成22年4月末現在

委託会社が運用するファンドは56ファンド（追加型株式投資信託18本、単位型株式投資信託8本、単位型公社債投資信託30本）であり、純資産総額の合計額は2,334億円です。ただし、ファンド数、純資産総額の合計額ともに親投資信託を除きます。

<ご参考：フォルティス・アセットマネジメント株式会社>平成22年4月末現在

委託会社が運用するファンドは88ファンド（追加型株式投資信託63本、単位型株式投資信託25本）であり、純資産総額の合計額は3,648億円です。ただし、ファンド数、純資産総額の合計額ともに親投資信託を除きます。

(訂正後)

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成22年8月末現在）

| 種類 | ファンド数（本） | 純資産総額合計額（単位：億円） |
|------------|----------|-----------------|
| 追加型株式投資信託 | 80 | 4,134 |
| 追加型公社債投資信託 | 0 | 0 |
| 単位型株式投資信託 | 33 | 795 |
| 単位型公社債投資信託 | 30 | 547 |
| 合計 | 143 | 5,477 |

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に更新します。 >

1．当社の財務諸表は、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

| 期別 | | 第11期 (平成21年3月31日現在) | | 第12期 (平成22年3月31日現在) | |
|----------|----------|------------------------|-----------|------------------------|-----------|
| 資産の部 | | | | | |
| 科目 | 注記 番号 | 内訳 | 金額 | 内訳 | 金額 |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 流動資産 | | | | | |
| 預金 | * 2 | | 142,714 | | 650,883 |
| 前払費用 | | | 19,706 | | 21,476 |
| 未収委託者報酬 | | | 365,880 | | 630,040 |
| 未収運用受託報酬 | | | 94,114 | | 79,709 |
| 未収投資助言報酬 | | | 61,005 | | 68,017 |
| 未収収益 | | | 16,411 | | 16,185 |
| 未収入金 | | | 29,222 | | 8,019 |
| 未収還付法人税等 | | | 45,879 | | - |
| 流動資産計 | | | 774,935 | | 1,474,334 |
| 固定資産 | | | | | |
| 有形固定資産 | | | 105,913 | | 96,126 |
| 建物 | * 1 | 102,111 | | 93,220 | |
| 器具備品 | * 1 | 3,801 | | 2,905 | |
| 無形固定資産 | | | 2,824 | | 2,288 |
| ソフトウェア | | 1,699 | | 1,163 | |
| その他 | | 1,124 | | 1,124 | |
| 投資その他の資産 | | | 157,915 | | 157,154 |
| 長期差入保証金 | | 151,715 | | 151,154 | |
| 投資有価証券 | | 6,000 | | - | |
| その他 | | 200 | | 6,000 | |
| 固定資産計 | | | 266,653 | | 255,568 |
| 資産合計 | | | 1,041,588 | | 1,729,903 |

| 期別 | | 第11期 (平成21年3月31日現在) | | 第12期 (平成22年3月31日現在) | |
|-----------|----------|------------------------|-----------|------------------------|-----------|
| 負債の部 | | | | | |
| 科目 | 注記 番号 | 内訳 | 金額 | 内訳 | 金額 |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 流動負債 | | | | | |
| 預り金 | | | 16,396 | | 78,131 |
| 未払金 | | | 353,734 | | 544,232 |
| 未払手数料 | | 171,818 | | 313,366 | |
| 未払委託調査費 | | 152,884 | | 196,124 | |
| その他未払金 | | 29,032 | | 34,742 | |
| 未払費用 | | | 53,856 | | 57,143 |
| 賞与引当金 | | | 43,709 | | 41,815 |
| 役員賞与引当金 | | | 7,631 | | 5,179 |
| 未払法人税等 | | | - | | 3,895 |
| 流動負債計 | | | 475,328 | | 730,397 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職給付引当金 | | | 304,191 | | 347,596 |
| 役員退職慰労引当金 | | | 43,790 | | 10,050 |
| 固定負債計 | | | 347,981 | | 357,646 |
| 負債合計 | | | 823,310 | | 1,088,043 |
| 純資産の部 | | | | | |
| 科目 | 注記 番号 | 内訳 | 金額 | 内訳 | 金額 |
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | | | 450,000 | | 450,000 |
| 資本剰余金 | | | 37,200 | | 457,777 |
| 資本準備金 | | 37,000 | | 7,777 | |
| その他資本剰余金 | | 200 | | 450,000 | |
| 利益剰余金 | | | 268,923 | | 265,918 |
| 利益準備金 | | 75,500 | | 75,500 | |
| その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 344,423 | | 341,418 | |
| 株主資本合計 | | | 218,277 | | 641,859 |
| 純資産合計 | | | 218,277 | | 641,859 |
| 負債・純資産合計 | | | 1,041,588 | | 1,729,903 |

(2) 【損益計算書】

| 期別 | | 第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | | 第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 | | |
|---------------------------|-----|-----------------------------------|----------|-----------------------------------|---------|-----------|
| | | 科目 | 注記 番号 | 内訳 | 金額 | 内訳 |
| | | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業収益 | | | | | | |
| 委託者報酬 | | | | 2,912,661 | | 2,287,627 |
| 運用受託報酬 | | | | 189,624 | | 228,150 |
| 投資助言報酬 | | | | 210,935 | | 214,404 |
| その他営業収益 | | | | 69,521 | | 63,660 |
| 営業収益計 | | | | 3,382,743 | | 2,793,843 |
| 営業費用 | | | | | | |
| 支払手数料 | | | | 1,342,714 | | 1,058,102 |
| 広告宣伝費 | | | | 34,680 | | 7,306 |
| 調査研究費 | | | | 62,550 | | 51,923 |
| 委託調査費 | | | | 630,546 | | 513,358 |
| 委託計算費 | | | | 108,158 | | 97,072 |
| 営業雑経費 | | | | 88,521 | | 53,136 |
| 印刷費 | | 85,007 | | | 49,900 | |
| 協会費 | | 3,514 | | | 3,235 | |
| 営業費用計 | | | | 2,267,170 | | 1,780,901 |
| 一般管理費 | | | | | | |
| 給料 | | | | 821,408 | | 825,549 |
| 役員報酬 | | 81,717 | | | 72,320 | |
| 給料・手当 | | 608,765 | | | 605,972 | |
| 賞与 | | 130,925 | | | 147,256 | |
| 業務委託費 | | | | 125,807 | | 105,244 |
| 交際費 | | | | 2,879 | | 549 |
| 旅費交通費 | | | | 34,404 | | 16,160 |
| 事業税 | | | | 4,414 | | 5,135 |
| 租税公課 | | | | 1,840 | | 8,132 |
| 不動産賃借料 | | | | 208,180 | | 211,357 |
| 賞与引当金繰入額 | | | | 43,709 | | 41,815 |
| 役員賞与引当金繰入額 | | | | 7,631 | | 5,179 |
| 退職金 | | | | 410 | | - |
| 退職給付費用 | | | | 71,250 | | 55,464 |
| 役員退職慰労金 | | | | - | | 3,594 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | | | 4,915 | | 10,050 |
| 固定資産減価償却費 | | | | 10,516 | | 10,613 |
| 諸経費 | | | | 83,308 | | 70,134 |
| 一般管理費計 | | | | 1,420,675 | | 1,368,979 |
| 営業利益又は営業損失() | | | | 305,103 | | 356,037 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | * 1 | 1,582 | | | 562 | |
| 受取違約金 | | 3,256 | | | 13,026 | |
| 雑益 | | 1,130 | | | 2,189 | |
| 営業外収益計 | | | | 5,969 | | 15,778 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 雑損失 | | | | - | | 208 |
| 経常利益又は経常損失() | | | | 299,133 | | 340,468 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期 純損失() | | | | 299,133 | | 340,468 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,744 | | | 950 | |
| 法人税等調整額 | | 49,775 | | 51,519 | - | 950 |
| 当期純利益又は当期純損失() | | | | 350,652 | | 341,418 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

第11期
自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

| 株主資本 | | |
|----------|-------|----------------------|
| 資本金 | 前期末残高 | 450,000 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 450,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 前期末残高 | 37,000 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 37,000 |
| その他資本剰余金 | 前期末残高 | 200 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 200 |
| 資本剰余金合計 | 前期末残高 | 37,200 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 37,200 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 前期末残高 | 75,500 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 75,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 前期末残高 | 6,229 |
| | 当期変動額 | 剰余金の配当 当期純損失 - |
| | 当期末残高 | 350,652 344,423 |
| 利益剰余金合計 | 前期末残高 | 81,729 |
| | 当期変動額 | 350,652 |
| | 当期末残高 | 268,923 |
| 株主資本合計 | 前期末残高 | 568,930 |
| | 当期変動額 | 350,652 |
| | 当期末残高 | 218,277 |
| 純資産合計 | 前期末残高 | 568,930 |
| | 当期変動額 | 350,652 |
| | 当期末残高 | 218,277 |

第12期

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位：千円)

| 株主資本 | | |
|----------|---------|------------------------|
| 資本金 | 前期末残高 | 450,000 |
| | 当期変動額 | 新株の発行 450,000 |
| | | その他資本剰余金へ振替 450,000 |
| | 当期変動額合計 | - |
| | 当期末残高 | 450,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 前期末残高 | 37,000 |
| | 当期変動額 | 新株の発行 315,000 |
| | | その他利益剰余金へ振替 344,223 |
| | 当期変動額合計 | 29,223 |
| | 当期末残高 | 7,777 |
| その他資本剰余金 | 前期末残高 | 200 |
| | 当期変動額 | その他利益剰余金へ振替 200 |
| | | 資本金から振替 450,000 |
| | 当期変動額合計 | 449,800 |
| | 当期末残高 | 450,000 |
| 資本剰余金合計 | 前期末残高 | 37,200 |
| | 当期変動額 | 420,577 |
| | 当期末残高 | 457,777 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 前期末残高 | 75,500 |
| | 当期変動額 | - |
| | 当期末残高 | 75,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 前期末残高 | 344,423 |
| | 当期変動額 | 剰余金の配当 - |
| | | 資本剰余金から振替 344,423 |
| | | 当期純損失 341,418 |
| | 当期変動額合計 | 3,005 |
| 当期末残高 | 341,418 | |
| 利益剰余金合計 | 前期末残高 | 268,923 |
| | 当期変動額 | 3,005 |
| | 当期末残高 | 265,918 |
| 株主資本合計 | 前期末残高 | 218,277 |
| | 当期変動額 | 423,582 |
| | 当期末残高 | 641,859 |
| 純資産合計 | 前期末残高 | 218,277 |
| | 当期変動額 | 423,582 |
| | 当期末残高 | 641,859 |

重要な会計方針

| 項目 | 期別 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 |
|---------------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準 及び評価方法 | その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 | その他の有価証券 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込み利用可能 期間（5年）による定額法を採用して おります。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支 給見込み額のうち当事業年度に負担す べき額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給 見込み額のうち当事業年度に負担すべ き額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えて、当 社退職金規定に基づく自己都合退職金 要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内 規に基づく期末要支給額を計上してお ります。 | (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 |
| 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式に よっております。 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式に よっております。ただし、資産に係る控除 対象外消費税等については、発生事業年 度の期間費用としております。 |

会計方針の変更

| 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 |
|--|-------------------------------------|
| <p>（リース取引に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> | - |

表示方法の変更

| 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 |
|--|-------------------------------------|
| <p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度に流動資産に表示しておりました「未収投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「未収運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「未収投資助言報酬」に分けて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収運用受託報酬」は88,882千円、「未収投資助言報酬」は268,797千円であります。</p> <p>前事業年度に流動負債の「未払手数料」に含めて表示しておりました「未払委託調査費」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払委託調査費」は300,515千円であります。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度まで営業収益に表示しておりました「投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「投資助言報酬」に分けて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「運用受託報酬」は270,544千円、「投資助言報酬」は239,080千円であります。</p> <p>前事業年度において営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりました「委託調査費」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「委託調査費」は704,328千円、であります。</p> | - |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第11期 (平成21年3月31日現在) | | 第12期 (平成22年3月31日現在) | |
|----------------------------|----------|----------------------------|-----------|
| * 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。 | | * 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。 | |
| 建物 | 12,189千円 | 建物 | 21,080千円 |
| 器具備品 | 7,234千円 | 器具備品 | 8,009千円 |
| * 2 関係会社項目 | | * 2 関係会社項目 | |
| 預金 | 62,244千円 | 預金 | 449,400千円 |

（損益計算書関係）

| 第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | | 第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 | |
|-----------------------------------|---------|-----------------------------------|-------|
| * 1 関係会社取引項目 | | * 1 関係会社取引項目 | |
| 受取利息 | 1,400千円 | 受取利息 | 470千円 |

（株主資本等変動計算書関係）

| 第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | | | | | |
|---|------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------|
| 1. 発行済株式に関する事項 | | | | | |
| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) | |
| 普通株式 | 4,500 | - | - | 4,500 | |
| 2. 配当に関する事項 | | | | | |
| (1) 配当金支払額 | | | | | |
| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 一株当り 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
| - | - | - | - | - | - |
| (2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの | | | | | |
| - | | | | | |

| 第12期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 | | | | | |
|---|------------------|-------------------|-------------------|------------------|-------|
| 1. 発行済株式に関する事項 | | | | | |
| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) | |
| 普通株式 | 4,500 | 4,500 | - | 9,000 | |
| 2. 配当に関する事項 | | | | | |
| (1) 配当金支払額 | | | | | |
| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 一株当り 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
| - | - | - | - | - | - |
| (2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの | | | | | |
| - | | | | | |

（リース取引関係）

| 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | | | | | | |
|-------------------------------------|--|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|
| リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。 | <p>(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引（借主側）は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">221,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">361,292千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 139,855千円 | 1年超 | 221,437千円 | 合計 | 361,292千円 |
| 1年内 | 139,855千円 | | | | | | |
| 1年超 | 221,437千円 | | | | | | |
| 合計 | 361,292千円 | | | | | | |

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

| 第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 |
|---|
| <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。</p> <p>当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブは利用しておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。長期差入保証金は信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>信用リスク</p> <p>営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。長期差入保証金は信用リスクに晒されておりますが、総務・業務部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）</p> <p>当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。</p> |

2. 金融商品の時価等に関する事項

第12期
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|--------------|-----------|-------|
| (1) 預金 | 650,883 | 650,883 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 630,040 | 630,040 | - |
| (3) 長期差入保証金 | 151,154 | 147,695 | 3,459 |
| 資産計 | 1,432,077 | 1,428,618 | 3,459 |
| (1) 未払手数料 | 313,366 | 313,366 | - |
| (2) 未払委託調査費 | 196,124 | 196,124 | - |
| 負債計 | 509,490 | 509,490 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬

営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------|---------|-------------|--------------|------|
| 預金 | 650,883 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 630,040 | - | - | - |
| 長期差入保証金 | - | 151,154 | - | - |

追加情報

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

| 第11期 (平成21年3月31日現在) | 第12期 (平成22年3月31日現在) |
|--|------------------------|
| (1) 時価のある有価証券 該当事項はありません。 | 重要性が低いため記載を省略しております。 |
| (2) 時価評価されていない有価証券 その他有価証券 非上場株式 6,000千円 | |

（デリバティブ取引関係）

| 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

（退職給付関係）

| 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------------------|-----------|-------------|-----------|------|----------|---|------------|-----------|-------------|-----------|------|----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">304,191千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">304,191千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,250千円</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 304,191千円 | (2) 退職給付引当金 | 304,191千円 | 勤務費用 | 71,250千円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">347,596千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">347,596千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,464千円</td> </tr> </table> | (1) 退職給付債務 | 347,596千円 | (2) 退職給付引当金 | 347,596千円 | 勤務費用 | 55,464千円 |
| (1) 退職給付債務 | 304,191千円 | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付引当金 | 304,191千円 | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 71,250千円 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 347,596千円 | | | | | | | | | | | | |
| (2) 退職給付引当金 | 347,596千円 | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 55,464千円 | | | | | | | | | | | | |

（税効果会計関係）

| 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------------|--|------------|---------|-------|--------|--------------|--------|------|-------|-----|-------|-------|--------|----------|---------|--------|---------|----------|---|--------|---|-----------|---|--|--------|--|------------|---------|-------|--------|--------------|-------|------|-------|-----|-------|-------|---------|----------|---------|--------|---------|----------|---|--------|---|-----------|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">123,775</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,785</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">17,818</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">96,278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">260,602</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">260,602</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 退職給付引当金超過額 | 123,775 | 賞与引当金 | 17,785 | 役員退職慰労引当金超過額 | 17,818 | 未払費用 | 3,575 | その他 | 1,368 | 繰越欠損金 | 96,278 | 繰延税金資産小計 | 260,602 | 評価性引当金 | 260,602 | 繰延税金資産合計 | - | 繰延税金負債 | - | 繰延税金資産の純額 | - | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">141,437</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,963</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">206,460</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">379,084</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">379,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 退職給付引当金超過額 | 141,437 | 賞与引当金 | 19,121 | 役員退職慰労引当金超過額 | 4,089 | 未払費用 | 4,014 | その他 | 3,963 | 繰越欠損金 | 206,460 | 繰延税金資産小計 | 379,084 | 評価性引当金 | 379,084 | 繰延税金資産合計 | - | 繰延税金負債 | - | 繰延税金資産の純額 | - |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金超過額 | 123,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 17,785 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金超過額 | 17,818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 3,575 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 96,278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 260,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 260,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金超過額 | 141,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 19,121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金超過額 | 4,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 4,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,963 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 206,460 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 379,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 379,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（関連当事者関係）

1．関連当事者との取引

第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|--------------|--|----------------|-------|----------------------------|-----------------|-----------|----------|----|----------|
| 親会社 | ビー・エヌ・ピー・パリバ | Boulevard des Italiens Paris, France | 2,198 百万ユーロ | 銀行業 | 直接 0.0% 間接 99.83% | 当座預金及び定期預金契約の締結 | 資金の預入（注1） | - | 預金 | 62,244 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．親会社に関する情報

(1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

追加情報

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

第12期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|-----|--------------|--|----------------|-------|----------------------------|-----------------|-----------|----------|----|----------|
| 親会社 | ビー・エヌ・ピー・パリバ | Boulevard des Italiens Paris, France | 2,369 百万ユーロ | 銀行業 | 直接 0.0% 間接 99.83% | 当座預金及び定期預金契約の締結 | 資金の預入（注1） | - | 預金 | 449,400 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---------|----------------------------|---------------------------------|----------------|-------|------------|------------|--------------|----------|---------|----------|
| 親会社の子会社 | ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメントブラジル | Comissao de Valores Mobiliarios | 2,369 百万リアル | 資産運用業 | 無し | 運用再委託契約の締結 | 委託調査費の支払（注2） | 331,610 | 未払委託調査費 | 144,534 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注2）委託調査費の支払については、ファンドの約款に提示された料率を基礎として決定しています。

2．親会社に関する情報

(1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

（ 1株当たり情報 ）

| 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | | 第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産 | 48,506円 | 1株当たり純資産 | 71,317円 |
| 1株当たり当期純損失 | 77,922円 | 1株当たり当期純損失 | 43,272円 |
| 損益計算書上の当期純損失 | 350,652千円 | 損益計算書上の当期純損失 | 341,418千円 |
| 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失 | 350,652千円 | 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失 | 341,418千円 |
| 差額 | - | 差額 | - |
| 期中平均株式数・普通株式 | 4,500株 | 期中平均株式数・普通株式 | 7,890株 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。 | |

（重要な後発事象）

| 第11期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 第12期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|------|-------------|-------|----------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|-----|
| 該当ありません。 | <p>（吸収合併） ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社は平成22年5月12日付で吸収合併契約を締結しております。</p> <p>（1）企業結合の概要</p> <p>1）結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>結合企業： 名称：ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社 主要な事業内容： 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>被結合企業： 名称：フォルティス・アセットマネジメント株式会社 主要な事業内容： 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>事業の規模 被結合企業の直前期（平成21年12月期）の概要</p> <table data-bbox="970 1059 1414 1223"> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>3,618,439千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>96,515千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>3,661,567千円</td> </tr> <tr> <td>総負債額</td> <td>1,838,461千円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>1,823,106千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>59名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2）企業結合日 合併効力発生日については、平成22年7月1日を予定しております。</p> <p>3）企業結合の法的形式 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併</p> <p>4）企業結合後の名称 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社</p> <p>5）取引の概要 本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行う予定です。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>（2）実施する会計処理の概要 当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。</p> | 営業収益 | 3,618,439千円 | 当期純損失 | 96,515千円 | 総資産額 | 3,661,567千円 | 総負債額 | 1,838,461千円 | 純資産額 | 1,823,106千円 | 従業員数 | 59名 |
| 営業収益 | 3,618,439千円 | | | | | | | | | | | | |
| 当期純損失 | 96,515千円 | | | | | | | | | | | | |
| 総資産額 | 3,661,567千円 | | | | | | | | | | | | |
| 総負債額 | 1,838,461千円 | | | | | | | | | | | | |
| 純資産額 | 1,823,106千円 | | | | | | | | | | | | |
| 従業員数 | 59名 | | | | | | | | | | | | |

（参考情報）フォルティス・アセットマネジメント株式会社の財務諸表

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第18期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。また、第19期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第18期事業年度 あずさ監査法人

第19期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 1,677,352 | 166,604 |
| 有価証券 | | 871,462 |
| 未収委託者報酬 | 634,540 | 544,883 |
| 未収運用受託報酬 | 316,391 | 195,869 |
| 未収投資助言報酬 | 24,696 | 164,540 |
| 未収収益 | 119,251 | 449,462 |
| 繰延税金資産 | 88,913 | 444,568 |
| 前払費用 | 23,367 | 21,052 |
| 立替金 | 29,844 | 47,198 |
| 未収還付法人税等 | 108,358 | - |
| 未収還付消費税等 | 44,158 | - |
| その他流動資産 | 26,053 | 24,354 |
| 貸倒引当金 | - | 18,954 |
| 流動資産計 | 3,092,928 | 2,911,043 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 * 1 | 124,013 | 96,630 |
| 工具器具備品 * 1 | 67,263 | 38,381 |
| 有形固定資産計 | 191,276 | 135,012 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 1,166 | 1,166 |
| ソフトウェア | 401 | 1,676 |
| のれん | 488,000 | 383,428 |
| 無形固定資産計 | 489,568 | 386,271 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期差入保証金 | 229,414 | 228,240 |
| 投資有価証券 | 773 | 999 |
| 繰延税金資産 | 355,655 | - |
| 投資その他の資産計 | 585,842 | 229,239 |
| 固定資産計 | 1,266,687 | 750,524 |
| 資産合計 | 4,359,616 | 3,661,567 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払手数料 | 586,869 | 437,743 |
| 未払費用 | 105,551 | 94,574 |
| 関係会社未払金 * 2 | 26,894 | 82,989 |
| 未払法人税等 | - | 8,302 |
| 未払消費税等 | - | 17,500 |
| 預り金 | 44,213 | 44,131 |
| 賞与引当金 | 277,225 | 286,621 |
| 関係会社借入金 * 2 | 1,300,000 | 800,000 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| その他流動負債 | 85,318 | - |
| 流動負債計 | 2,426,073 | 1,771,864 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 13,921 | 66,596 |
| 固定負債計 | 13,921 | 66,596 |
| 負債合計 | 2,439,994 | 1,838,461 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 * 3 | 400,000 | 400,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 1,057,867 | 1,057,867 |
| 資本剰余金計 | 1,057,867 | 1,057,867 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 461,754 | 365,239 |
| 利益剰余金計 | 461,754 | 365,239 |
| 株主資本計 | 1,919,621 | 1,823,106 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | - | 0 |
| 純資産合計 | 1,919,621 | 1,823,106 |
| 負債・純資産合計 | 4,359,616 | 3,661,567 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 1,798,129 | 1,784,656 |
| 運用受託報酬 | 654,464 | 472,074 |
| 投資助言報酬 | 12,105 | 461,446 |
| その他営業収益 * 4 | 234,429 | 900,262 |
| 営業収益計 | 2,699,129 | 3,618,439 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 725,063 | 1,007,339 |
| 公告宣伝費 | 6,331 | 760 |
| 広告宣伝費 | 2,403 | 72,429 |
| 受益証券発行費 | 35,905 | 32,343 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 117,182 | 154,689 |
| 委託調査費 | 618,330 | 504,396 |
| 委託計算費 | 48,331 | 49,872 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 16,514 | 29,516 |
| 協会費 | 1,830 | 3,418 |
| その他 | 1,618 | 3,852 |
| 営業費用計 | 1,573,512 | 1,858,617 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 60,940 | 96,358 |
| 給料・手当 | 546,600 | 829,363 |
| 賞与 | 17,153 | 31,996 |
| 賞与引当金繰入額 | 150,056 | 286,621 |
| 交際費 | 6,984 | 7,467 |
| 旅費交通費 | 39,358 | 29,273 |
| 租税公課 | 3,235 | 11,538 |
| 不動産賃借料 | 112,694 | 215,979 |
| 退職給付費用 | 19,243 | 66,205 |
| 固定資産減価償却費 | 23,081 | 58,713 |
| のれん償却費 | 34,857 | 104,571 |
| 貸倒引当金繰入 | - | 18,954 |
| 諸経費 | 243,857 | 182,993 |
| 一般管理費計 | 1,258,061 | 1,940,037 |
| 営業損失 () | 132,445 | 180,215 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,700 | 7 |
| 有価証券利息 | - | 2,386 |
| 投資有価証券売却益 | - | 82 |
| 為替差益 | - | 18,792 |
| 雑収入 | 21,682 | 34,606 |

| | | |
|--------------------|-----------|---------|
| 営業外収益計 | 23,382 | 55,876 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 * 1 | 21,903 | 16,599 |
| 支払保証料 | 150 | - |
| 投資有価証券売却損 | 4,294 | 1,332 |
| 投資有価証券評価損 | 1,226 | - |
| 為替差損 | 42,385 | - |
| 雑損失 | 3,078 | 11,449 |
| 営業外費用計 | 73,038 | 29,382 |
| 経常損失() | 182,101 | 153,720 |
| 特別利益 | | |
| 退職給付引当金戻入益 | 12,706 | - |
| 過年度組織改編関連費用修正益 * 5 | - | 59,495 |
| 特別利益計 | 12,706 | 59,495 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 * 3 | 10,487 | - |
| 本社移転関連費用 | 61,627 | - |
| 組織改編関連費用 | 161,104 | - |
| 退職給付制度間の移行に伴う損失 | 44,881 | - |
| 特別損失計 | 278,101 | - |
| 税引前当期純損失() | 447,497 | 94,225 |
| 法人税、住民税及び事業税 * 2 | 1,205 | 2,290 |
| 法人税等調整額 | 1,481,774 | - |
| 法人税等合計 | 1,482,980 | 2,290 |
| 当期純損失() | 1,930,477 | 96,515 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 400,000 | 400,000 |
| 当期末残高 | 400,000 | 400,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 41,006 | 1,057,867 |
| 当期変動額 | | |
| 企業結合による増加 | 1,016,861 | - |
| 当期末残高 | 1,057,867 | 1,057,867 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 599,734 | 461,754 |
| 当期変動額 | | |
| 企業結合による増加 | 1,792,497 | - |
| 当期純損失() | 1,930,477 | 96,515 |
| 当期変動額合計 | 137,979 | 96,515 |
| 当期末残高 | 461,754 | 365,239 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,040,740 | 1,919,621 |
| 当期変動額 | | |
| 企業結合による増加 | 2,809,358 | - |
| 当期純損失() | 1,930,477 | 96,515 |
| 当期変動額合計 | 878,881 | 96,515 |
| 当期末残高 | 1,919,621 | 1,823,106 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 749 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 749 | 0 |
| 当期末残高 | - | 0 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,039,990 | 1,919,621 |
| 当期変動額 | | |
| 企業結合による増加 | 2,809,358 | - |
| 当期純損失() | 1,930,477 | 96,515 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 749 | - |
| 当期変動額合計 | 879,630 | 96,515 |
| 当期末残高 | 1,919,621 | 1,823,106 |

重要な会計方針

| 期別 科目 | 第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 | 第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 |
|------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準 及び評価方法 | <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> | <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却 の方法 | <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得 したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得 したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通り です 建物附属設備 10年～15年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によ り償却しております。 また、のれんについては、5年間 の期間均等償却しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払い に充てるため、支払見込額を計上 しております。</p> | <p>(1) 賞与引当金 同左</p> |

| | | |
|-----------------------|---|--|
| | <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、退職一時金について、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しておりません（簡便法）。</p> <p>（追加情報） 当社は平成20年10月1日に退職給付制度を改正し、確定給付型制度から確定拠出型制度（キャッシュバランプラン）へ移行しました。当該確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。新制度への移行に伴う過去勤務債務は発生していません。本移行に際し支払われた金額と旧制度終了時における退職給付引き当て基金の差額44,881千円は特別損失に「退職給付制度間の移行に伴う損失」として計上しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> |
| 4. リース取引の処理方法 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年1月1日以前に開始する事業年度に属するもの及び個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> |
| 5. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 | 第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 |
|---|--------------------------------------|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p> | |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p> | <p style="text-align: center;">第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p> |
|--|---|
| <p>平成19年12月19日に「投資運用業等統一経理基準（旧 投資顧問業統一経理基準の制定について）」が改定されたことに伴い、区分表示をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>（貸借対照表） 前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬および投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」および「未収投資助言報酬」として区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収運用受託報酬」は131,246千円であり、「未収投資助言報酬」は、該当ございません。</p> <p>（損益計算書） 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬および投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」および「投資助言報酬」として区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「運用受託報酬」は363,042千円であり、「投資助言報酬」は該当ございません。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第18期 (平成20年12月31日現在) | 第19期 (平成21年12月31日現在) |
|---|--|
| * 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 8,201千円 工具器具備品 35,487 | * 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備 35,585千円 工具器具備品 66,671 |
| * 2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社借入金 1,300,000千円 関係会社未払金 26,894 | * 2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社借入金 800,000千円 関係会社未払金 82,989 |
| * 3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 13,000株 発行済株式総数 普通株式 8,000株 | * 3 授權株式数及び発行済株式総数 同左 |

注記事項

(損益計算書関係)

| 第18期 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 | 第19期 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日 |
|---|---|
| <p>* 1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 21,903千円</p> <p>* 2 法人税等 法人税等1,205千円は法人住民税であります。</p> <p>* 3 固定資産除却損 内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物附属設備 6,365千円 工具器具備品 3,985 無形固定資産 136</p> | <p>* 1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 16,599千円</p> <p>* 2 法人税等 法人税等2290千円は法人住民税であります。</p> <p>* 3 固定資産除却損</p> <p>* 4 その他営業収益の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">兼業による報酬 900,262千円</p> <p>* 5 特別利益に計上された過年度組織改編関連費用修正益は、昨年度に引当計上を行った企業結合に伴う組織改編関連費用がなくなつたため戻入れたことによるものです。</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

第18期（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式 | 8,000株 | - | - | 8,000株 |

第19期（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|-------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式 | 8,000株 | - | - | 8,000株 |

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| <p style="text-align: center;">第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p> | <p style="text-align: center;">第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p> | | | | | | |
|---|--|------|-----------|-----|---------|-----------|----------------|
| <p>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> | <p>1． 同左</p> <p>2．オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">179,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">554,586</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>733,727</u></td> </tr> </table> | 1年以内 | 179,141千円 | 1年超 | 554,586 | <u>合計</u> | <u>733,727</u> |
| 1年以内 | 179,141千円 | | | | | | |
| 1年超 | 554,586 | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>733,727</u> | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

第18期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|-----|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | その他 | 2,000 | 773 | 1,226 |
| | 小計 | 2,000 | 773 | 1,226 |
| 合計 | | 2,000 | 773 | 1,226 |

投資有価証券は、時価が著しく低下したことにより、1,226千円の減損処理をしております。

第19期（自 平成21年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|-----|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | その他 | 1,000 | 999 | 0 |
| | 小計 | 1,000 | 999 | 0 |
| 合計 | | 1,000 | 999 | 0 |

2．当事業年度中に売却したその他有価証券

第18期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 90,000 | - | 4,294 |

第19期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3．時価評価されていない有価証券の内容

第18期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 貸借対照表計上額（千円） |
|---|--------------|
| - | - |

第19期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

| | 貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|--------------|
| 1．その他有価証券 MMF | 871,462 |

（退職給付関係）

| 第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 | 第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|----------|---------|----------|------|----------|--------|----------|---|--------|----------|---------|----------|------|----------|--------|----------|
| <p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は平成20年10月1日に従来の確定給付型の制度として退職一時金制度から確定給付型（キャッシュバランスプラン）および確定拠出年金制度に移行しております。なお、この移行に伴い、旧制度に基づき会社都合で算出した退職金を全額支給しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,921千円</td> </tr> </table> <p>（注）当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,243千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,243千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p> | 退職給付債務 | 13,921千円 | 退職給付引当金 | 13,921千円 | 勤務費用 | 19,243千円 | 退職給付費用 | 19,243千円 | <p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、確定給付型（キャッシュバランスプラン）および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,596千円</td> </tr> </table> <p>（注）当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,205千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p> | 退職給付債務 | 66,596千円 | 退職給付引当金 | 66,596千円 | 勤務費用 | 66,205千円 | 退職給付費用 | 66,205千円 |
| 退職給付債務 | 13,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 13,921千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 19,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 19,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 66,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 66,596千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 66,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 66,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

（税効果会計関係）

| 第18期 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 | 第19期 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日 |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 千円 | 繰延税金資産 千円 |
| 税務上の営業権計上額 1,394,379 | 税務上の営業権計上額 1,044,041 |
| 繰越欠損金 552,440 | 繰越欠損金 951,374 |
| 賞与引当金損金不算入額 112,802 | 賞与引当金損金不算入額 116,626 |
| 組織改編関連費用損金不算入額 34,716 | 未払費用損金不算入 35,618 |
| 未払費用損金不算入 22,273 | 退職給付引当金損金不算入額 27,098 |
| 退職給付引当金損金不算入額 5,664 | 貸倒引当金繰入超過額 7,712 |
| その他 1,880 | その他 2,477 |
| 繰延税金資産小計 2,124,157 | 繰延税金資産小計 2,184,946 |
| 評価性引当額 1,671,008 | 評価性引当額 1,740,377 |
| 繰延税金資産合計 453,148 | 繰延税金資産合計 444,568 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 未収事業税 8,580 | 未収事業税 - |
| 繰延税金資産の純額 444,568 | 繰延税金資産の純額 444,568 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 40.7 | 法定実効税率 40.7 |
| (調整) | (調整) |
| 評価性引当額の変動 367.1 | 評価性引当額の変動 73.6 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 15.3 |
| 住民税均等割 0.3 | 住民税均等割 2.4 |
| その他 2.1 | 企業結合による繰越欠損金 43.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 331.3 | その他 4.8 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4 |

（関連当事者との取引）

第18期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-----------------------------|---------------|-------------------|-------|-------------------|--------|--------------|---------------|--------------|--------------------|--------------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | フォルティス・インベストメント・マネジメントエス・イー | ブラッセル ベルギー | 千ユーロ 180,000 | 持株会社 | 被所有 直接 100% | 兼任1名 | グループ 管理会社 | マネージメントサービス | 千円 24,213 | 関係会社未払金 | 千円 24,213 |
| 親会社 | フォルティス銀行東京支店 | 東京都港区 | 千ユーロ 9,374,878 | 銀行業 | | なし | 資金の借入 | 資金の借入 支払利息 | 千円 21,903 | 関係会社借入金 関係会社未払金 | 千円 1,300,000 2,681 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

（2）兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|-------------------------------|---------------------|-----------------|-------|------------|--------|-------------|------------------|-------------------------------|--------------|------------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | エービーエヌ・アムロアセットマネジメントアジア | 香港 中国 | 千ユーロ 900,000 | 資産運用業 | | 兼任1名 | その他情報提供サービス | その他営業収益 委託調査費 | 千円 33,334 5,676 (注4) | 未収収益 未払費用 | 千円 43,467 9,983 |
| 親会社の子会社 | フォルティス・インベストメント・マネジメントルクセンブルク | ルクセンブルグ市 ルクセンブルク | 千ユーロ 1,308 | 資産運用業 | | なし | 投資一任契約 | 運用受託報酬 | 千円 169,822 | 未収運用受託報酬 | 千円 61,759 |
| 親会社の子会社 | フォルティス・インベストメント・マネジメントネザール | アムステルダム オランダ | 千ユーロ 1,454 | 資産運用業 | | なし | 投資助言契約 | 投資助言報酬 委託調査費 | 千円 173,800 9,352 | 未収収益 未払費用 | 千円 111,429 9,352 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

（注3）上記の表以外の取引は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（注4）上記取引金額は、関連当事者に該当した平成20年8月1日から平成20年12月31日までの期間のものであります。

第19期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------------------------|---------------|-------------------|-------|-------------------|--------|--------------|---------------|--------------|--------------------|-----------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | フォルティス・インベストメンツ マネジメントエスエー | ブラッセル ベルギー | 千ユーロ 180,000 | 持株会社 | 被所有 直接 100% | 兼任1名 | グループ 管理会社 | マネージメントサービス | 千円 63195 | 関係会社未払金 未払費用 | 千円 57,465 5,730 |
| 親会社 | フォルティス銀行 | ブラッセル ベルギー | 千ユーロ 9,374,878 | 銀行業 | 被所有 間接 100% | なし | 資金の借入 | 資金の借入 支払利息 | 千円 16,599 | 関係会社借入金 関係会社未払金 | 千円 800,000 720 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 兄弟会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|--------------------------------|---------------------|----------------|-------|----------------|--------|------------|-----------------------|--------------------------|-----------------|------------------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | フォルティス・インベストメンツ・マネジメントルクセンブルク | ルクセンブルグ市 ルクセンブルク | 千ユーロ 1,308 | 資産運用業 | | なし | 投資一任 契約 | 運用受託報酬 その他営業 収益 | 千円 411,109 467,002 | 未収収益 関係会社未払金 | 千円 408,147 160 |
| 親会社の子会社 | フォルティス・インベストメンツ・マネジメントネザerland | アムステルダム オランダ | 千ユーロ 1,454 | 資産運用業 | | なし | 投資助言 契約 | その他営業 収益 運用受託報酬 | 千円 296,488 27,380 | 未収収益 | 千円 98,058 |
| 親会社の子会社 | フォルティス・インベストメンツ・マネジメントベルギーエスエー | ブラッセル ベルギー | 千ユーロ 44,114 | 資産運用業 | | なし | 投資一任 契約 | その他営業 収益 雑収入 | 千円 13,051 19,898 | 未収収益 仮払金 | 千円 20,827 21,908 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 上記の表以外の取引は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

BNPパリバ銀行（パリ証券取引所に上場）

フォルティス銀行（非上場）

フォルティス・インベストメンツ マネジメントエスエー（非上場）

（企業結合等関係）

| <p style="text-align: center;">第18期 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p> | <p style="text-align: center;">第19期 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p> |
|---|---|
| <p>（共通支配下の取引等）</p> <p>1．フォルティス・アセットマネジメント株式会社とフォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社の合併</p> <p>フォルティス・アセットマネジメント株式会社とフォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社は平成20年 8月 8日付で合併契約を締結し、平成20年 8月 8日に開催した臨時株主総会の承認をもって、平成20年10月 1日に合併いたしました。</p> <p>（1）企業結合の概要</p> <p>1）結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>結合企業： 名称：フォルティス・アセットマネジメント株式会社 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>被結合企業： フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社 投資顧問業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>2）企業結合の法的形式 フォルティス・アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併</p> <p>3）企業結合後の名称 フォルティス・アセットマネジメント株式会社</p> | |

4) 取引の概要

本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、フォルティスグループの日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、フォルティス・アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施した会社処理の概要

本合併は、「企業結合に係わる会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. フォルティス・アセットマネジメント株式会社へのエービーエヌ・アムロ証券投資顧問株式会社からの事業譲渡

(1) 企業結合の概要（事業譲渡）

1) 取得した事業の内容

投資助言・代理業務、投資運用業務、関係会社が行う為替オーバーレイ業務にかかる委託業務

2) 企業結合を行った理由

日本における経営の効率化、合理化を進めるため、フォルティス・アセットマネジメント株式会社に事業を譲渡することにより、グループ内における事業の経営資源を集約して、よりいっそうの収益力の向上と事業基盤の強化を図るものであります。

3) 企業結合の日

平成20年8月31日

4) 企業結合の法的形式

事業譲渡契約

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の期間

平成20年9月1日から平成20年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価：522,857千円

| | |
|--|--|
| <p>(4) 発生したのれんの金額等 のれん金額：522,857千円 発生原因： 今後の事業貢献による期待される超過額 償却方法及び償却期間： 5年間の定額法により償却しております。</p> | |
|--|--|

(1株当たり情報)

| 第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 | 第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 239,952.71円 | 1株当たり純資産額 227,888.32円 |
| 1株当たり当期純損失 241,309.63円 | 1株当たり当期純損失 12,604.38円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 | 第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純損失(千円) | 1,930,447 | 96,515 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 1,930,447 | 96,515 |
| 期中平均株式数 | 8,000 | 8,000 |

5【その他】

(1) 定款の変更

(訂正前)

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要であります。

(訂正後)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との平成22年7月1日付の合併に伴い、同日付で定款の一部を変更しました。

| | |
|-------|---|
| 変更事項 | 商号変更、株式の議決権行使の基準日、株主総会の招集者（議長）の定め、取締役会の議長の選定の定め |
| 変更年月日 | 平成22年7月1日 |

(2) 訴訟事件その他の重要事項

(訂正前)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社は、フォルティス・アセットマネジメント株式会社と平成22年7月1日付の合併に伴い、同社の証券投資信託委託業に係る業務を承継し、同日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」に社名変更致します。

(訂正後)

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社とフォルティス・アセットマネジメント株式会社との平成22年7月1日付の合併に伴い、同日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」に社名変更致しました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(訂正前)

(前略)

「販売会社」

| (a) 名称 | (b) 資本金の額 | (c) 事業の内容 |
|-----------|-----------|---------------------------------|
| ドイツ証券株式会社 | 72,728百万円 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

平成21年12月末日現在

(訂正後)

「販売会社」

| (a) 名称 | (b) 資本金の額 | (c) 事業の内容 |
|-----------|-----------|---------------------------------|
| ドイツ証券株式会社 | 72,728百万円 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |

平成22年3月末日現在

独立監査人の監査報告書

平成22年3月17日

フォルティス・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているCROCI日本株指数ファンドの平成21年7月16日から平成22年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、CROCI日本株指数ファンドの平成22年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フォルティス・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月8日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているCROCI日本株指数ファンドの平成22年1月16日から平成22年7月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、CROCI日本株指数ファンドの平成22年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月12日にフォルティス・アセットマネジメント株式会社と吸収合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。